



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	39,951	4.2	2,540	9.7	3,957	0.5	2,257	65.6
30年3月期第1四半期	41,720	4.3	2,813	187.4	3,937	811.8	6,556	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 6,616百万円 (36.9%) 30年3月期第1四半期 10,483百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.67	
30年3月期第1四半期	51.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	313,520	218,596	69.7
30年3月期	305,303	215,306	70.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 218,372百万円 30年3月期 215,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				26.00	26.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	3.7	12,500	23.1	14,000	16.2	11,500	4.5	90.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	139,628,721 株	30年3月期	139,628,721 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	11,864,496 株	30年3月期	11,866,293 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	127,762,793 株	30年3月期1Q	127,760,980 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は平成30年7月31日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、半導体・電子部品関連市場は、IoTを背景としたデータセンター向けサーバー需要やその他各種半導体関連の需要及びスマートフォンなどに搭載される電子デバイスの高機能化に向けた需要が堅調に推移しております。また、フラットパネルディスプレイ関連市場は、中小型を中心とした有機ELディスプレイの設備投資が拡大していることや液晶ディスプレイにおける大型化や高精細化による設備投資の需要が堅調に推移しております。一方で、映像関連市場は、中国を中心に映画館の新設は続いているものの、その新設数は鈍化傾向にあります。また、新設映画館におけるシネマプロジェクターの半数以上が固体光源を採用したプロジェクターとなっております。なお、映像装置事業では、成長軌道回帰に向け抜本的な収益構造改革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べて3円円高の108円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は399億5千1百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は25億4千万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は39億5千7百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億5千7百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、一部で有機ELディスプレイの生産減や円高による為替の影響があったものの、半導体・電子部品及びフラットパネルディスプレイ関連市場において、設備投資の拡大に加え、生産設備の稼働率が高水準を維持していることから、リプレイスランプの需要が堅調に推移しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、中国におけるシネマプロジェクターに搭載する光源の固体光源化が進み、リプレイスランプの需要が弱含みで推移しました。また、データプロジェクター用ランプについては、前年同期において特定ユーザーの新製品に採用されたことで高ワッテージ品の販売が拡大しましたが、その販売が減少したことにより、売上高が減少しました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、オフィス機器の需要が減少しているなか、高付加価値である環境対応製品の割合は増加傾向にあるものの、円高による為替の影響により売上高が減少しました。

その結果、売上高は174億4千8百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は25億6千2百万円（前年同期比2.8%減）を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

シネマ分野では、円高による為替の影響に加え、中国を中心としたシネマスクリーンの新設数減少により、ランプタイプのプロジェクターの販売台数は前年同期比で減少いたしました。一方で、固体光源化の市場ニーズに対応した高付加価値なRGBレーザーを搭載した新規プロジェクターの販売を開始し、中国及びその他地域において拡大したことから、売上高は横ばいで推移しました。一般映像分野では、円高による為替の影響に加え、前年同期に計上したデジタルサイネージ関連の映像ソリューション案件が減少したことにより売上高は減少しました。その結果、映像装置全体の売上高は減少しました。

[光学装置]

プリント基板向け及びM-SAP向け直描式露光装置の需要は、一部のスマートフォン減産による影響で設備投資を控える傾向がみられたものの、各種用途向けプリント基板の需要が堅調に推移したことなどから、前年同期比で販売は増加しました。また、スマートフォンに搭載する電子部品の小型化及び高機能化を背景に、関連する電子デバイス向け投影露光装置の販売は堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ関連市場では、中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要によるモバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は横ばいで推移したものの、液晶パネルの大型化による設備投資拡大に伴う液晶関連装置の需要が増加したことにより、光学装置の売上高は増加しました。

その結果、売上高は218億4千6百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比74.9%減）を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、プラスチック成形機及び食品包装機器の販売は堅調に推移したものの、円高による為替の影響がありました。

その結果、売上高は7億9千9百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は2千4百万円(前年同期比63.0%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,135億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ82億1千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、受注増加による棚卸資産の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、949億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億2千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による繰延税金負債の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,185億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億8千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加及び円安による為替換算調整勘定の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,725	72,235
受取手形及び売掛金	42,255	39,901
有価証券	4,851	6,663
商品及び製品	25,717	27,496
仕掛品	13,624	15,947
原材料及び貯蔵品	14,920	15,690
その他	10,436	9,998
貸倒引当金	△1,590	△1,322
流動資産合計	184,940	186,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,045	44,374
減価償却累計額	△23,845	△24,207
建物及び構築物(純額)	18,199	20,167
機械装置及び運搬具	22,823	23,182
減価償却累計額	△18,764	△19,074
機械装置及び運搬具(純額)	4,058	4,107
土地	8,534	8,574
建設仮勘定	2,439	1,305
その他	31,869	32,743
減価償却累計額	△23,524	△24,192
その他(純額)	8,345	8,551
有形固定資産合計	41,578	42,706
無形固定資産		
のれん	2,358	2,616
その他	3,952	3,847
無形固定資産合計	6,311	6,464
投資その他の資産		
投資有価証券	63,819	68,200
長期貸付金	170	183
繰延税金資産	1,883	2,775
退職給付に係る資産	3,780	3,806
その他	2,922	2,877
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	72,473	77,739
固定資産合計	120,362	126,909
資産合計	305,303	313,520

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,414	22,018
短期借入金	6,950	7,769
1年内返済予定の長期借入金	1,884	1,934
未払法人税等	873	760
賞与引当金	2,185	1,122
製品保証引当金	2,194	2,155
受注損失引当金	48	13
その他	18,622	21,131
流動負債合計	54,174	56,905
固定負債		
長期借入金	17,989	18,282
繰延税金負債	8,975	10,752
役員退職慰労引当金	335	341
役員株式給付引当金	189	199
退職給付に係る負債	2,918	3,003
資産除去債務	237	238
その他	5,176	5,200
固定負債合計	35,822	38,018
負債合計	89,997	94,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,771	27,771
利益剰余金	163,217	162,146
自己株式	△17,212	△17,209
株主資本合計	193,332	192,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,247	26,406
繰延ヘッジ損益	△15	△14
為替換算調整勘定	984	3,075
退職給付に係る調整累計額	△3,471	△3,359
その他の包括利益累計額合計	21,744	26,108
非支配株主持分	229	224
純資産合計	215,306	218,596
負債純資産合計	305,303	313,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	41,720	39,951
売上原価	26,140	25,060
売上総利益	15,580	14,890
販売費及び一般管理費	12,766	12,350
営業利益	2,813	2,540
営業外収益		
受取利息	292	401
受取配当金	693	685
為替差益	—	370
売買目的有価証券運用益	174	35
特定金銭信託運用益	48	8
その他	110	33
営業外収益合計	1,319	1,533
営業外費用		
支払利息	118	87
為替差損	59	—
持分法による投資損失	2	5
その他	15	23
営業外費用合計	195	116
経常利益	3,937	3,957
特別利益		
固定資産売却益	158	62
投資有価証券売却益	19	—
厚生年金基金代行返上益	6,024	—
特別利益合計	6,202	62
特別損失		
固定資産除却損	4	31
固定資産売却損	—	8
投資有価証券売却損	5	—
特別退職金	33	—
退職給付制度改定損	—	40
事業構造改善費用	—	670
特別損失合計	43	751
税金等調整前四半期純利益	10,095	3,268
法人税、住民税及び事業税	646	1,174
法人税等調整額	2,957	△150
法人税等合計	3,604	1,023
四半期純利益	6,491	2,244
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,556	2,257

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,491	2,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	2,158
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	615	2,098
退職給付に係る調整額	2,834	112
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	3,992	4,371
四半期包括利益	10,483	6,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,540	6,621
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,294	22,563	40,857	863	41,720	—	41,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	591	26	618	9	628	△628	—
計	18,886	22,589	41,475	872	42,348	△628	41,720
セグメント利益	2,636	33	2,670	65	2,736	77	2,813

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,327	21,830	39,157	793	39,951	—	39,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	15	136	5	142	△142	—
計	17,448	21,846	39,294	799	40,093	△142	39,951
セグメント利益	2,562	8	2,571	24	2,595	△54	2,540

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。